

第 8 1 回

事業報告書

平成 25 年 4 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

神奈川県厚木市元町 2 番 1 号

相模ゴム工業株式会社

(<http://www.sagami-gomu.co.jp/>)

株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

当社の第81期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきまして、次のとおりご報告申しあげます。

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀による積極的な金融緩和と政府による財政政策により円高是正と株価上昇が進み、緩やかな景気回復基調となりました。

一方、原材料価格の高騰、欧州経済の長期停滞、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化等から、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは持続的な成長に向けた製品開発力の強化や国内及び海外事業での収益力の向上のための販売活動に取り組んでまいりました。

ヘルスケア事業は、国内においてポリウレタン製コンドームが堅調に伸長し、革新的な新製品サガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の開発やラテックス製コンドームの積極的な営業展開等を行ってまいりました。

プラスチック製品事業は、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓、末端ユーザーへの積極的なアプローチを進めたことにより販売数量は増加し、稼働率は向上したものの、円安基調や原油価格の高止まりにより依然として原料高が継続する厳しい状況下、販売価格への転嫁を図ってまいりました。

その他の事業では介護事業を中心とした、安心・安全を確保した信頼される入浴サービスや地域に根ざしたきめ細やかな居宅介護や在宅介護サービスを実施し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は43億1百万円（前期比6.9%増）、営業利益は3億4千5百万円（前期比13.8%増）、経常利益は為替差益2億9百万円を計上し6億1千1百万円（前期比33.5%増）、当期純利益は4億8百万円（前期比34.5%増）となりました。

企業集団の事業別売上高

区 分	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比増減率 (%)
ヘルスケア	2,802	65.1	10.7
プラスチック製品	1,267	29.5	0.6
その他	232	5.4	△0.7
合計	4,301	100.0	6.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は9億7千万円であり、その主なものはヘルスケア事業の更新を目的とした製造設備の取得であります。

③ 資金調達の状況

設備投資等に関する資金は、全額自己資金を充当しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 78 期 (平成23年3月期)	第 79 期 (平成24年3月期)	第 80 期 (平成25年3月期)	第 81 期 (当連結会計年度) (平成26年3月期)
売上高 (百万円)	4,343	3,827	4,024	4,301
経常利益 (百万円)	276	74	458	611
当期純利益 (百万円)	149	78	304	408
1株当たり当期純利益 (円)	13.77	7.18	27.96	37.61
総資産 (百万円)	5,781	5,970	6,483	7,462
純資産 (百万円)	2,680	2,577	3,066	3,546
1株当たり純資産額 (円)	230.91	221.84	263.76	305.17

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社 ラジアテックス	千EUR 2,370	% 99.16	医療機器の販売
相模マニファクチャ ラーズ有限公司	千M\$ 120,000	91.60	医療機器の製造販売

(4) 対処すべき課題

当社グループは現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局の見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達をの精神を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界人口70億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的反映を求めます。

国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

本年当社は創業80周年を迎えますが、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して将来に亘る磐石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

(5) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

医療機器（避妊用具等）、プラスチック製品（包装用フィルム・シート等）、ヘルスケア製品の製造及び販売、要介護高齢者及び障害者等に対する居宅サービス事業及び居宅介護支援事業

(6) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

相模ゴム工業株式会社 本社 神奈川県厚木市元町2番1号
工場 本社工場（神奈川県厚木市）
静岡工場（静岡県焼津市）
福岡工場（福岡県筑紫野市）
営業所 東京営業所（東京都世田谷区）
関西営業所（兵庫県尼崎市）
株式会社ラジアテックス（フランス・パリ市）
相模マニュファクチャラーズ有限公司（マレーシア・ペラ州）

(7) 使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
545 (60) 名	7名増

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
196 (60) 名	3名減	41.9歳	18.6年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は（ ）内に年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	1,080百万円
株式会社八千代銀行	400
株式会社静岡銀行	200
株式会社三井住友銀行	100
株式会社三菱東京UFJ銀行	100
株式会社みずほ銀行	100
株式会社神奈川銀行	100
株式会社りそな銀行	50

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 43,740,000株
- ② 発行済株式の総数 10,937,449株
- ③ 株主数 2,737名
- ④ 大株主（上位11名）

株主名	持株数	持株比率
大跡一郎	1,060千株	9.76%
大跡典子	984	9.05
株式会社横浜銀行	536	4.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	410	3.77
相模産業株式会社	324	2.98
田中都	216	1.99
株式会社八千代銀行	200	1.84
関根千代子	120	1.10
林豊	101	0.93
凸版印刷株式会社	100	0.92
株式会社神奈川銀行	100	0.92

(注) 持株比率は自己株式（64,720株）を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	大 跡 一 郎	株式会社ラジアテックス社長 相模マニユファクチャラーズ有限公司社長
代表取締役常務	武 田 雅 貴	ヘルスケア事業部製造本部本部長
取 締 役	吉 田 邦 夫	管理本部本部長兼経営計画室室長
取 締 役	福 田 耕 一	プラスチック事業部事業部長兼 プラスチック営業本部本部長
取 締 役	原 信 司	ヘルスケア事業部営業本部本部長
取 締 役	蓼 沼 茂 夫	ヘルスケア事業部製造本部副本部長
常 勤 監 査 役	和 田 孚	
常 勤 監 査 役	三 沢 博 之	
監 査 役	佐 藤 正 二	
監 査 役	大 跡 典 子	相模産業株式会社取締役

- (注) 1. 常勤監査役三沢博之及び監査役佐藤正二、大跡典子の3氏は、社外監査役であります。
2. 常勤監査役和田孚氏及び三沢博之氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・常勤監査役和田孚氏は、当社の管理本部本部長を務め、財務・会計業務に携わってきた経験があります。
 - ・常勤監査役三沢博之氏は、三井物産株式会社経理部門において昭和36年4月から平成6年3月まで在籍し、通算33年にわたり財務及び会計に関する業務に従事しておりました。
3. 当社は、三沢博之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額

区	分	人	員	報 酬 等 の 総 額
取	締	役	7名	57,870千円
監	査	役	4	10,300
合	計		11	68,170

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記のうち、社外役員は3名で、支給額は5,100千円であります。
3. 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第61回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成11年6月29日開催の第66回定時株主総会において年額25,200千円以内と決議いただいております。
5. 上記の人員には、平成25年6月26日開催の第80回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名が含まれております。なお、当事業年度末日現在の会社役員の数人は、取締役6名、監査役4名であります。
6. 上記の支給額には、平成25年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して支給した役員退職慰労金3,000千円は含まれておりません。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
 監査役大跡典子氏は、相模産業株式会社の取締役であります。当社は相模産業株式会社との間に製品販売等の取引関係があります。
- ロ. 当事業年度における主な活動状況
 取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況
 監査役三沢博之氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は3回の全てに出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。
 監査役佐藤正二氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は3回の全てに出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。
 監査役大跡典子氏は、当事業年度において取締役会は6回のうち2回出席、監査役会は3回のうち2回出席し、発言は出席の都度適宜行われ、適切な意見の表明がありました。
- ハ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係
 監査役大跡典子氏は、当社代表取締役大跡一郎氏の3親等以内の親族であります。
- ニ. 責任限定契約の内容の概要
 該当事項はありません。

(3) 会計監査人の状況

- ① 会計監査人の名称
應和監査法人

- ② 会計監査人に対する報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	21,000千円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	21,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別していないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

- ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針
決定しておりません。

- ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち、株式会社ラジアテックス及び相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む)の監査(会社法または金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む)の規定によるものに限る)を受けております。

(4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、コンプライアンスの強化を重要な経営テーマとして認識し、法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また各自が適時に、教育・指導を受けることにより取締役が法令及び定款に適合することを確保する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、社内管理を徹底し、保存及び管理する。これら文書は、必要に応じて閲覧することができるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社に存在するであろうリスクを各取締役・事業部門・セクションは、常時把握し適時に評価・分析する。新たに発生したリスクは、速やかにリスク対応責任者を決め対処する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行を効率的に行うために、定例の取締役会を開催する他、重要な案件に関しては、必要に応じ常務会を開催し、迅速に意思決定を行う。また、適時、経営会議が招集・協議され、取締役会での効率的な運営を図り、取締役の職務の執行内容が報告される。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、コンプライアンスを十分に認識し、法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また各自が適時に、教育・指導を受けることにより使用人が法令及び定款に適合することを確保する。

⑥ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

企業集団各社の取締役及び使用人は、それぞれの法令及び定款並びに社内規則等に準拠し、職務を執行し、また、当社取締役の子会社取締役の兼務等により、取締役会にて業務内容が報告され、業務の適正を確保する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会より要請された場合、取締役会と協議し、監査役の職務を補助するための使用人を設置するものとする。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の補助使用人については、当社の業務から独立し、監査役の指揮命令に服するものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関し、会社に重要な影響を及ぼす事象や法令及び定款に抵触する行為や事実が発生するおそれがある時は、速やかに、監査役に報告する。監査役は、稟議書、取締役会議事録その他監査業務に関する書類を閲覧し、取締役及び使用人にその説明を求める。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会及び経営会議に適時、出席し、取締役及び使用人と経営における運営方法、リスク等の情報を共有し、適時アドバイスし、取締役との連携を図る。

(5) 会社の支配に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は以下のとおりであります。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

② 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

(企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を發展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々

が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追従する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様の満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本的方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

- ・物心両面での豊かな社会作り
- ・高価値商品・サービスの提供
- ・利益の最大化
- ・創造性重視
- ・社員の自主性の醸成
- ・柔軟性と即応性を持った経営
- ・グローバルイゼーション対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバルイゼーション戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査役会は、3名を社外監査役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

④ 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

イ. 前述②の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ. 前述③の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記①の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(7,462,678)	(負債の部)	(3,915,927)
流動資産	3,926,524	流動負債	3,550,481
現金及び預金	1,269,797	支払手形及び買掛金	877,642
受取手形及び売掛金	1,603,522	短期借入金	2,130,000
商品及び製品	289,136	未払法人税等	171,479
仕掛品	322,081	賞与引当金	64,821
原材料及び貯蔵品	400,964	その他	306,537
繰延税金資産	52,865	固定負債	365,446
その他	58,125	長期預り保証金	3,100
貸倒引当金	△69,968	退職給付に係る負債	63,899
固定資産	3,536,154	役員退職慰労引当金	225,726
有形固定資産	3,001,209	資産除去債務	5,278
建物及び構築物	583,498	繰延税金負債	49,321
機械装置及び運搬具	736,894	その他	18,121
土地	856,607	(純資産の部)	3,546,751
建設仮勘定	780,047	株主資本	3,639,981
その他	44,160	資本金	547,436
無形固定資産	2,809	資本剰余金	681,385
その他	2,809	利益剰余金	2,430,492
投資その他の資産	532,135	自己株式	△19,333
投資有価証券	452,309	その他の包括利益累計額	△321,899
その他	108,616	その他有価証券評価差額金	161,518
貸倒引当金	△28,789	為替換算調整勘定	△483,418
資産合計	7,462,678	少数株主持分	228,669
		負債純資産合計	7,462,678

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,301,580
売 上 原 価		2,877,867
売 上 総 利 益		1,423,713
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,077,889
営 業 利 益		345,824
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,053	
作 業 く ず 売 却 益	15,819	
為 替 差 益	209,550	
そ の 他	15,132	274,555
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,385	
そ の 他	192	8,578
経 常 利 益		611,801
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	29,040	29,040
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3,554	
減 損 損 失	8,035	11,590
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		629,251
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	184,625	
法 人 税 等 調 整 額	32,493	217,118
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		412,132
少 数 株 主 利 益		3,144
当 期 純 利 益		408,987

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	547,436	681,385	2,130,243	△19,008	3,340,056
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△108,738		△108,738
当 期 純 利 益			408,987		408,987
自 己 株 式 の 取 得				△324	△324
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	300,249	△324	299,924
当 期 末 残 高	547,436	681,385	2,430,492	△19,333	3,639,981

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	160,174	△632,112	△471,937	198,050	3,066,169
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△108,738
当 期 純 利 益					408,987
自 己 株 式 の 取 得					△324
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,344	148,694	150,038	30,619	180,657
当 期 変 動 額 合 計	1,344	148,694	150,038	30,619	480,581
当 期 末 残 高	161,518	△483,418	△321,899	228,669	3,546,751

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社ラジアテックス
相模マニュファクチャラーズ有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

- ・製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
- ・原材料、貯蔵品 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

当社は主として定率法を、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

ロ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

ハ. 長期前払費用

均等償却しております。

③ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物を替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」を適用しています。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を「退職給付に係る負債」として計上しております。

なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の建設仮勘定は、267千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	143,997千円
土地	17,303千円
計	161,300千円

上記の物件は、短期借入金1,080,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,442,648千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	10,937,449株	一株	一株	10,937,449株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	63,600株	1,120株	一株	64,720株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

平成25年6月26日開催の第80回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	108,738千円
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成25年3月31日
・効力発生日	平成25年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成26年6月26日開催の第81回定時株主総会において次のとおり付議いたしました。

・配当金の総額	108,727千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	10円
・基準日	平成26年3月31日
・効力発生日	平成26年6月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	1,269,797	1,269,797	-
② 受取手形及び売掛金	1,603,522	1,603,522	-
③ 投資有価証券 その他有価証券	446,668	446,668	-
④ 支払手形及び買掛金	877,642	877,642	-
⑤ 短期借入金	2,130,000	2,130,000	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 305円17銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円61銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	(8,612,409)	(負 債 の 部)	(3,852,409)
流 動 資 産	3,212,874	流 動 負 債	3,477,751
現 金 及 び 預 金	399,410	支 払 手 形	668,847
受 取 手 形	801,907	買 掛 金	318,204
売 掛 金	1,535,425	短 期 借 入 金	2,130,000
商 品 及 び 製 品	218,661	リ ー ス 債 務	3,604
仕 掛 品	30,073	未 払 金	18,374
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	148,146	未 払 法 人 税 等	169,015
前 払 費 用	5,704	未 払 費 用	87,703
短 期 貸 付 金	156,234	前 受 金	9,215
未 収 入 金	478,507	預 り 金	7,965
繰 延 税 金 資 産	39,959	賞 与 引 当 金	64,821
そ の 他	13,006	固 定 負 債	374,658
貸 倒 引 当 金	△614,161	リ ー ス 債 務	15,621
固 定 資 産	5,399,534	長 期 預 り 保 証 金	3,100
有 形 固 定 資 産	1,109,749	退 職 給 付 引 当 金	60,725
建 物	177,685	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	225,726
構 築 物	23,048	資 産 除 去 債 務	5,278
機 械 及 び 装 置	29,639	繰 延 税 金 負 債	61,707
車 両 及 び 運 搬 具	12,279	そ の 他	2,500
工 具 器 具 及 び 備 品	17,591	(純 資 産 の 部)	(4,760,000)
土 地	829,055	株 主 資 本	4,598,481
リ ー ス 資 産	18,310	資 本 金	547,436
建 設 仮 勘 定	2,139	資 本 剰 余 金	681,385
無 形 固 定 資 産	677	資 本 準 備 金	681,385
電 話 加 入 権	263	利 益 剰 余 金	3,388,993
ソ フ ト ウ ェ ア	413	利 益 準 備 金	136,859
投 資 其 他 の 資 産	4,289,108	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,252,134
投 資 有 価 証 券	452,309	別 途 積 立 金	2,930,000
関 係 会 社 株 式	3,762,151	繰 越 利 益 剰 余 金	322,134
長 期 貸 付 金	122,593	自 己 株 式	△19,333
そ の 他	66,583	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161,518
貸 倒 引 当 金	△114,528	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161,518
資 産 合 計	8,612,409	負 債 純 資 産 合 計	8,612,409

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		4,910,651
売 上 原 価		3,641,891
売 上 総 利 益		1,268,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		908,588
営 業 利 益		360,171
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,513	
作 業 く ず 売 却 益	14,334	
為 替 差 益	90,007	
そ の 他	9,788	126,644
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	8,385	
そ の 他	1	8,387
経 常 利 益		478,427
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,848	2,848
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	1,369	
減 損 損 失	8,035	9,405
税 引 前 当 期 純 利 益		471,870
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	179,240	
法 人 税 等 調 整 額	30,584	209,825
当 期 純 利 益		262,045

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				利益剰余金計 合		
		資本準備金	資本剰余金計 合	利益準備金	の 他 剰 余 金					
					別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	利益剰余金計 合			
当 期 首 残 高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	168,827	3,235,686	△19,008	4,445,499	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当						△108,738	△108,738		△108,738	
当 期 純 利 益						262,045	262,045		262,045	
自己株式の取得								△324	△324	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									-	
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	153,307	153,307	△324	152,982	
当 期 末 残 高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	322,134	3,388,993	△19,333	4,598,481	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	160,174	160,174	4,605,674
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△108,738
当 期 純 利 益			262,045
自己株式の取得			△324
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,344	1,344	1,344
当 期 変 動 額 合 計	1,344	1,344	154,326
当 期 末 残 高	161,518	161,518	4,760,000

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式
- ② その他有価証券
・時価のあるもの

・時価のないもの
- ③ たな卸資産
・製品、仕掛品

・原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法によっております。

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
移動平均法による原価法によっております。

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
（リース資産を除く）
- ② リース資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～10年

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
均等償却によっております。

- ③ 長期前払費用

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 退職給付引当金
- ④ 役員退職慰労引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外の消費税等は一般管理費（租税公課）で処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	143,997千円
土地	17,303千円
計	161,300千円

上記の物件は、短期借入金1,080,000千円の担保に供しております。

なお、根抵当権の極度額は1,300,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,781,235千円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	1,376,675千円
② 長期金銭債権	87,374千円
③ 短期金銭債務	92,435千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	① 売上高	756,415千円
	② 仕入高	1,199,687千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	64,720株
--------------------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	23,076千円
退職給付引当金	21,618千円
役員退職慰労引当金	80,358千円
投資有価証券評価損	27,276千円
貸倒引当金繰入限度超過額	259,413千円
その他	<u>35,346千円</u>
小計	447,088千円
評価性引当額	<u>△380,199千円</u>
合計	66,889千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	84,071千円
その他	<u>4,565千円</u>
合計	<u>88,637千円</u>
繰延税金負債の純額	21,747千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ラジアテックス	千EUR 2,370	医療機器事業	99.16 [0.0]	兼任 3名	当社製品の販売	製品販売 資金の貸付	31,515 —	売掛金 短期貸付金 長期貸付金	516,645 151,136 87,374
子会社	相模マニュファクチャラーズ有限公司	千M\$ 120,000	医療機器事業	91.60 [7.4]	兼任 3名	当社製品の製造販売	機械売却 原料支給 製品仕入	724,900 388,826 1,199,687	売掛金 未収入金 買掛金	251,600 457,293 92,435

- (注) 1. 議決権所有割合の [外書] は、緊密な者等の所有割合であります。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売及び原料支給並びに当社製品の仕入については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 4. ㈱ラジアテックスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸他	(所有) 当社役員大跡典子及びその近親者が100%直接所有(被所有) 2.98	兼任 2名	当社製品の販売	製品販売	33,894	売掛金 受取手形	61,759 4,137
						当社社員の出向	出向者の労務費の受取	12,885	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 437円79銭
 (2) 1株当たり当期純利益 24円10銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

役員（平成26年6月26日現在）

代表取締役社長	大 跡 一 郎
代表取締役常務	武 田 雅 貴
取 締 役	吉 田 邦 夫
取 締 役	福 田 耕 一
取 締 役	原 信 司
取 締 役	蓼 沼 茂 夫
常 勤 監 査 役	和 田 孚
常 勤 監 査 役	三 沢 博 之
監 査 役	佐 藤 正 二
監 査 役	大 跡 典 子

(注) 常勤監査役三沢博之及び監査役佐藤正二、大跡典子の3氏は社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	臨時に必要あるときは予め公告した基準日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-232-711（通話料無料）
公告掲載新聞	日本経済新聞